

# 神奈川県産業連関表における本社機能活動の推計過程

居 城 塚  
須 原 菜 摘

## 1. 背景

東京一極集中の問題は一般的に、地方が過疎化し資源が枯渇していくなかで、日本の経済基盤を東京が支えていると取られやすい。しかし佐無田（2014）によれば、東京の成長力に日本全体が依存しているのではなく、他地域の資源を吸引することで、東京は成長力を保てていたのだという。したがって、地域資源が枯渇すれば、東京は成長力を保てなくなる。このメカニズムは、本社・中枢管理機能と関係がある。

清水（1990）や中村（2004）では、組織の巨大化や市場の広域化によって全国的に組織された大企業や複数の事業所をもつ企業は、直接的な生産活動と間接的な経営活動を企業内分業というかたちで分離し、それぞれを単独の事業所で営むと述べている。このとき、生産現場機能を担う工場は多数の地域に拡散し、諸工場・事業所をコントロールする中枢の機能を果たす本社は大都市に集中したという。

石田（1990）は、本社機能が集積したことで地方に本社がある企業の節約を呼び、東京に本社を移す動きも起こり、集積が加速されていくメカニズムが存在すると述べている。一度本社機能の集中が生じると、その経済活動に必要なデザイン、広告、コンサルタントなどの専門サービスの派生需要を東京で生み出す。そして人々

が集まり、1人当たり所得が高くなると、個人を対象とした最終サービスも多様化するという。

本社が東京に集積した背景には、日本の垂直的国土構造がある。中村（2004）では、中央集権国家は中央政府の役割が大きく、一国の政治、行政、司法の行政中枢管理機能の首都集中が顕著であるとされている。そのうえ後発資本主義の日本経済は、先進国へのキャッチアップを急ぐ成長主義的な近代化工業化の道を歩むことになった。そのため、国家主導の「上から」の近代化政策のもとで、国土全体の枠組みが個別地域の地域政策に優先されたという。佐無田（2016）は、国と産業との強固な同盟関係によって国内資源を動員する、国内の「中枢—周辺」システムが構築されたとしている。国が全体計画を定め、公的インフラ整備と民間投資を連動させて、統括センターと頭脳部門を東京に、中継的な統括機能を地方中枢都市に、低付加価値な製造部門を地方都市に、原材料の供給地を遠隔の農村部に配置する、垂直的な地域間分業体系を築いてきた。この空間分業構造によって、日本企業は、低価格高品質な製造品の輸出競争力を獲得した。これは、大企業と中小企業、また大都市部、地方都市、農村部における異なる立場の事業者層を「経済成長」の下に利害統一する一種の政治的な成長同盟でもあったという。中村（2004）では、日本は大企業段階に特徴的な垂直的国土構造を早くから形成してお

り、多様な地域経済が内部循環を深めながら下からゆっくりと成長し、水平的地域間分業体系を形成するような余裕をもたなかったのだとある。

この垂直的国土構造もさることながら、本社が東京に集中した背景について佐々木(1997)は、研究開発R&Dの支援や税制上の優遇など、産業政策が巨大企業の成長を支援するという官民一体の成長において、通産省など官庁との意思疎通や情報収集のうえで本社・企画開発部門を東京に立地させることが大企業にとって戦略上不可欠となってきたと述べている。実際に、法人企業本社の東京圏への集中傾向について、情報収集、行政機関との接触、国際・金融取引に便利という要因が国土庁の調査結果などから示されたという。

こうして、清水(1990)によれば、東京都にはほとんどの産業部門がありながら、生産現場が相対的に少ない一方で、商品生産にかかわる間接的な本社活動によって所得を得るようになった。このような経済実態から、東京都の本社活動は、国内他地域における直接的な生産活動(財・サービス部門)に投入されていると考えなければならないという。この本社の特殊性をふまえて、地域や国の産業構造を把握できるのが産業連関表である。消費者が購入・消費する完成品(最終財)だけでなく、財・サービスに投入される原材料(中間財)も扱うことができ、本社活動は、財・サービス部門に投入される中間財だからである。

また菅(2012)は、本社は同じ企業の他の事業所にサービスを提供しているため、通常は対価を伴う取引として認識されないと述べている。しかし人件費などの費用は発生しているため、本社は費用のみ集計され収益は集計されない部門であるという。産業別・地域別の生産活動の大きさを測る基礎統計などでは、費用のみ発生する本社は調査対象とされてこなかった。しかし加工統計である東京都産業連関表は、東京都の地域特性である本社を対象とした産業統計の整備が先行していたという。

## 2. 神奈川産業連関表において本社部門を推計する意義

新井ほか(1992)によれば、企業間取引のための企業の費用削減行動が、東京への本社・卸売部門の集積をもたらすと同時に、これらの集中と集積は地価高騰や賃金上昇をもたらし、費用的に採算が合わなくなった製造業は他地域に移転するというメカニズムによって、実際の東京都の産業構造は基本的に実現しているという。宮本(1980)では、日本は戦後の重化学工業化にともなう巨大なコンビナートが、すべて大都市圏および隣接部につくられたところに、他国に例をみない特徴をもっているとしている。東京都内にすでに適地がなかったため、隣接する千葉県や神奈川県に鉄鋼・石油のコンビナートや自動車、電気器具、機械などの工場が連続して建設されたという。このように東京に隣接する県は、東京からの製造業の移転先とされる場合が多く、そのため東京本社との関係が強い地域といえる。

さらに中村(2008)によれば神奈川は、工業生産拠点・研究開発拠点・住宅都市としての特殊性はあるが、現場活動の統括機能の集積が弱く、それぞれ別個に東京の中核管理機能に統制されており、東京大都市圏の周辺部の衛星都市として甘んじているという。そこで神奈川県は企業誘致政策として、不動産取得税の税率軽減、低利融資、奨励金などの支援をする「インベスト神奈川」を実施した。その流れを受けて2000年代半ば以降、東京から神奈川に本社移転をする企業が増えており、日本経済新聞によれば2017年に県内に本社移転したのは265社と、前年比で2割増えている。うち東京からの移転が8割の212社であり、全国で最も多い。神奈川県への転入超過企業数は、3年連続で増えているという。このように、神奈川の企業誘致政策は東京の不動産価格・オフィス賃料の高騰と相まって、その成果が転入超過企業数の増加という形で表れており、神奈川の本社活動や

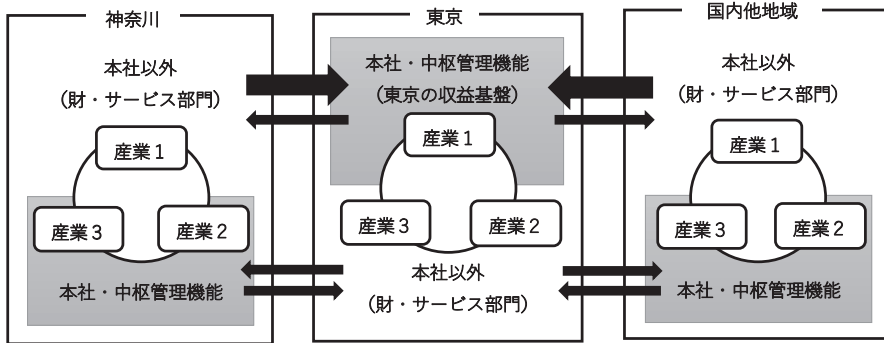


図1 財・サービス部門と本社部門の地域間取引の模式図

本社移転による影響を分析する必要性が高まっている。ところが神奈川県における本社機能を分析できるような統計資料は存在していない。したがって本稿では、神奈川県産業連関表の本社部門の推計を行い、簡単な分析をしていく<sup>1)</sup>。

### 3. 推計手順

#### ①当該地域所在本社の生産 CT (X') を推計

##### ①-1 全国1人当たり本社経費 (S) を算出

神奈川県の本社経費額を、全国の本社従業者1人当たり本社経費をもとに、どの地域も1人当たり本社経費が同じであると仮定して推計する。まず全国の1人当たり本社経費 (S) は、全国本社経費 (E) ÷ 全国本社従業者数で求める。全国本社経費は、総務省の「本社等の活動実態調査結果報告書」の「第1表 調査対象産業分類別、1企業・団体当たりの従業者数、売上(収入)金額、費用総額、販売費及び一般管理費」(2011) から抽出した。全国本社従業者数は、2014年経済センサス基礎調査より各都道府県の本社従業者数の総和を出して用いた。この

時点で、全国本社経費も全国本社従業者数も日本標準産業分類の中分類であったため、既存の産業連関表に合わせ統合大分類 (37部門分類) に統合してから全国1人当たり本社経費を算出した<sup>2)</sup>。

##### ①-2 当該地域の本社生産 CT を算出

次に、神奈川県本社従業者数に全国1人当たり本社経費を乗じて、神奈川県本社生産 CT を算出する。神奈川の本社従業者数は、全国本社従業者数を求めたものと同じ表から抽出し、37部門分類に統合した。

##### ②当該地域本社経費投入構造を算出

総務省の「本社等の活動実態調査結果報告書」の「第4-2表 事業活動別、本社における管理活動等に要した経費の構成比」(2011) を本社経費の投入係数・付加価値係数 (全国) として用いる。この表は、費用の内訳を基本分類で行として表し、事業活動を37部門分類で列として表しているため、正方形ではない。ここでは、行の基本分類を列に合わせて基本分類から37部門分類にして表した。行にあった

1) 本稿では、2011年の神奈川県産業連関表における本社部門の推計を行う。本来ならば最新年のデータを作成すべきだが、資料の都合上、最も新しく作成できるのが2011年である。より新しい推計については、今後の課題としたい。

2) 産業中分類には「その他のサービス業」部門があるが、これに対応する37部門分類の部門が不明瞭である。よって「その他のサービス業」の本社経費率は本稿では用いないことにする。

「事務用品」部門と「分類不明」部門に該当する37部門分類の列は存在しなかったため、列を設けて0とした。

費用の内訳のうち、「花き・花木類」部門から「分類不明」部門までを投入係数、「宿泊・日当」部門から「間接税（関税・輸入品商品税を除く.）」部門までを付加価値係数とする。本来であれば投入係数・付加価値係数行列の各列和は1となるはずだが、列和を出してみると $-0.000007 \sim +0.000005$ の誤差が生じる。費用の内訳には営業余剰が存在せず、この誤差が営業余剰であるとして係数を修正するか、営業余剰をないものとして列和を1に統一して係数を修正するか、他の手段を取るかだが、ここでは営業余剰部門を仮に設けて列和を1にせずそのまま計算し、最後に調整する形をとる。

そして、この全国本社の投入係数・付加価値係数(F)に①-②で算出した神奈川県本社生産額 $X'$ を乗じることで、神奈川県の本社経費額の投入構造 $Z$ ・付加価値 $V'$ を算出する。但し、この投入・付加価値係数表(F)の商業部門の行はすべて0であり、商業に関して購入者価格評価表であるとした(商業部門の列は0ではなかった)。したがって、 $Z$ に2011年産業連関表の投入表のうち卸売マージン率、小売マージン率をかけてそれぞれ元の値から引いて、 $Z$ にマージン率をかけたものの列和はそれぞれ御売・小売の行部門であるから、足し合わせて商業の値とした。

### ③本社以外の各項目を算出

既存の神奈川県表には本社部門が含まれていないという前提に立つ。つまり、既存の神奈川県産業連関表を財・サービス部門として、推計した本社部門を上乗せすることになる。財・サービス部門の中間需要・付加価値・最終需要・移出・移入については、神奈川県表の元の値をそのまま用いる。財・サービス部門の生産額は、既存の値に $Z$ (財・サービスが本社の

中間投入に産出した値)が上乗せされるため、 $D+Z+P+K+O=X$ で求めた。

### ④本社経費率を算出(全国平均)

総務省の「本社等の活動実態調査結果報告書」の第1表から、日本標準産業分類の中分類の売上高と本社経費の値を抽出する。売上高と本社経費を統合大分類に変換し、本社経費÷売上高で本社経費率 $A$ を求めた。

### ⑤当該地域本社経費(中間需要)を算出

神奈川本社経費額を、全国の売上高本社経費率をもとにして、どの地域も本社経費率が同じと仮定して推計する。④で求めた本社経費率 $A$ に、③で求め直した神奈川県の財・サービス部門の生産額を乗じ、神奈川県本社経費 $D'$ を算出する。この計算結果は37行×1列のベクトルであるが、本社活動部門の産出は当該産業部門のみに投入されると考え、神奈川本社経費 $D'$ の対角行列としてマトリックス化した。

### ⑥当該地域本社の移出額を算出

#### ⑥-1 従業者一人当たりの本社経費額を算出(当該地域)

⑤で算出した神奈川県の「本社以外の本社からの投入構造」を、「神奈川県に本社がある会社の全支社従業者数」(H)で割ることにより、神奈川県の従業者一人当たりの本社経費額(I)を算出する<sup>3)</sup>。「神奈川県に本社がある会社の全支社従業者数」は、本社従業者も含めた従業者数として、 $D'$ を割りIを算出する。ここで $D'$ を割ったのは、移出額・移入額は $D'$ の行に

3)「神奈川県に本社がある会社の全支社従業者数」は、経済センサスの第28表を用いた。ここで、神奈川県本社の神奈川県支社従業者数は、同一都道府県の支所・支社・支店の従業者数(男女別の不詳を含む)の列から抽出した。神奈川県本社の他の都道府県支社の従業者数は、「(他の都道府県)神奈川県」の支社従業者数の列と交わる各都道府県の行をみた。



		中間需要		域内最終需要	移出	(控除) 移入	域内生産額
		財・サービス (本社以外)	本社				
中間投入	財・サービス (本社以外)	D	Z	P	K	O	X
	本社	D'			K'	O'	X'
付加価値		V	V'				
域内生産額		X	X'				

図2 推計の概略図1

存在するため、つまり D' を基準に求めるべきだと考えたからである。

⑥-2 当該地域本社の移出額を算出

⑥-1 で算出した神奈川県の従業者一人当たりの本社経費額 (I) に、「神奈川県に本社がある会社のうち神奈川県外の支社の従業者数」(J) を乗じることにより、移出額のベクトル K' を作成する。

⑦当該地域本社の移入額を算出

⑥-1 で求めた神奈川の従業者 1 人当たり本社経費 (I) に、今度は「神奈川県外に本社がある会社のうち神奈川県内の支社の従業者数」をかける。この時点で、本社部門のバランス式  $D+K'-O'=X'$  の誤差を求める。その誤差を移出と移入にそれぞれ上乗せする際、移出と移入の関係性を維持するため、 $K'-O'$  を動かさずに調整する。移出に誤差/移出入収支をかけたものを K' に上乗せし、O' も同様に求める。こうして求め直した移出額は、神奈川本社の県外支社従業者数から、46 都道府県の構成比を産業ごとに出して割り振ることで地域別移出額を求めた。

⑧バランス調整

財・サービス部門、本社部門ともに中間需要 (+ 最終需要) + 移出 + 移入 = 生産額となるように求めているので、この時点で中間需要 (+ 最終需要)、移出、移入の行和は当然だが生産額に一致する。しかし財・サービス部門の D、D'、V の列和は X に一致しない。ここでは、その誤差を営業余剰に上乗せするかたちでバランスを合わせる。

なお、本社部門を縦にみた Z、V' の列和は、X' と若干の誤差が生じていたため、仮に設けていた営業余剰で埋め合わせた。

4. 最終需要について

石田 (1990) は、本社部門の生産額について、企業内部の費用として処理されており、市場で評価されたものではなく、通常は製品価格の中に含まれると述べる。したがって本社部門の生産額は、投入の費用で計測され、財を直接生産していないので、その費用構成は賃金などの付加価値が大部分である。またその生産物たる本社サービスの販売先は、企業の内部取引であり、直接的に最終需要として扱われることはなく、すべて中間需要として表のうえでは処理されるという。

①-1	$\text{全国本社経費} \div \text{全国本社従業者数} = \text{全国1人当たり本社経費S}$
①-2	$S \times \text{神奈川本社従業者数} = \text{神奈川本社生産額X'}$
②	$X' \times \text{本社投入} \cdot \text{付加価値係数F} = \text{神奈川本社の投入構造Z}$
③	神奈川中間財取引 = 財・サービスの中間財取引D
	神奈川最終需要額 = 財・サービスの最終需要額P
	神奈川移出額 = 財・サービスの移出額K
	神奈川移入額 = 財・サービスの移入額O
	神奈川付加価値 = 財・サービスの付加価値V
	$D+Z+P+K+O = \text{財・サービスの生産額X}$
④	本社経費 ÷ 売上 = 本社経費率A
⑤	$A \times X = \text{神奈川本社経費D'}$
⑥-1	$D' \div \text{全支社従業者数} = \text{神奈川県従業者1人当たり本社経費I}$
⑥-2	$I \times \text{神奈川本社の県外支社従業者数} = \text{神奈川本社移出額K'}$
⑦	$I \times \text{県外本社の神奈川支社従業者数} = \text{神奈川本社移入額O'}$
⑧	バランス調整

図3 推計の概略図2

さらに清水 (1990) は、東京都産業連関表における本社機能の取り扱いについて、本社活動は中間財としてのみ財部門に投入されるという。これについて菅 (2012) によれば、企業が海外に所有する事業所への本社サービスの提供(輸出)を対象としないことを指すとある。

実際に東京都の産業連関表の本社部門における最終需要は推計されていない。したがって本研究でも、本社活動は最終財を生まないものとして本社部門の最終需要を推計しないこととする。

### 5. 簡単な分析の結果

まず、神奈川県における財・サービス部門と本社部門の産業別生産額をみていく。財・サービス部門が本社部門より規模が大きいため、図4では、財・サービス部門の生産額が左軸で示され、本社部門の生産額が右軸で示されている。財・サービス部門の生産額は、不動産が最も大きく、次に対事業所サービス、商業、輸送機械である。一方、本社部門は対事業所サービスが最大で、続いて対個人サービス、医療・福祉、

不動産、輸送機械となっている。

次に、本社部門における産業別構成比を財・サービス部門と比べた特化係数をみてる(図5)。この特化係数が大きいほど、財・サービス部門と比べて本社部門での構成比は大きくなる。特化係数が最も大きいのは繊維製品の約4.19であり、電子部品の約3.48、鉱業の約3.46が続く。逆に最も特化係数が小さいのは、本社生産額を0とした公務・事務用品・分類不明を除けば、電気・ガス・熱供給の約0.07、石油・石炭製品の約0.09、鉄鋼の約0.36の順である。

ここで、本社活動は地域間取引である移出・移入に重点が置かれることから、神奈川本社の移出入についてみていく。まず、神奈川本社が他地域との取引においてどれほどの所得を得ているのか、産業別の移出入収支を表1からみていく。神奈川本社の移出と移入の収支は、全体でみて約6,624億円の移入超過である。このうち、移出超過が最も大きい産業は電子部品で、情報・通信機器、電気機械と製造業が中心である。一方、移入超過は不動産で全体の1/6を占

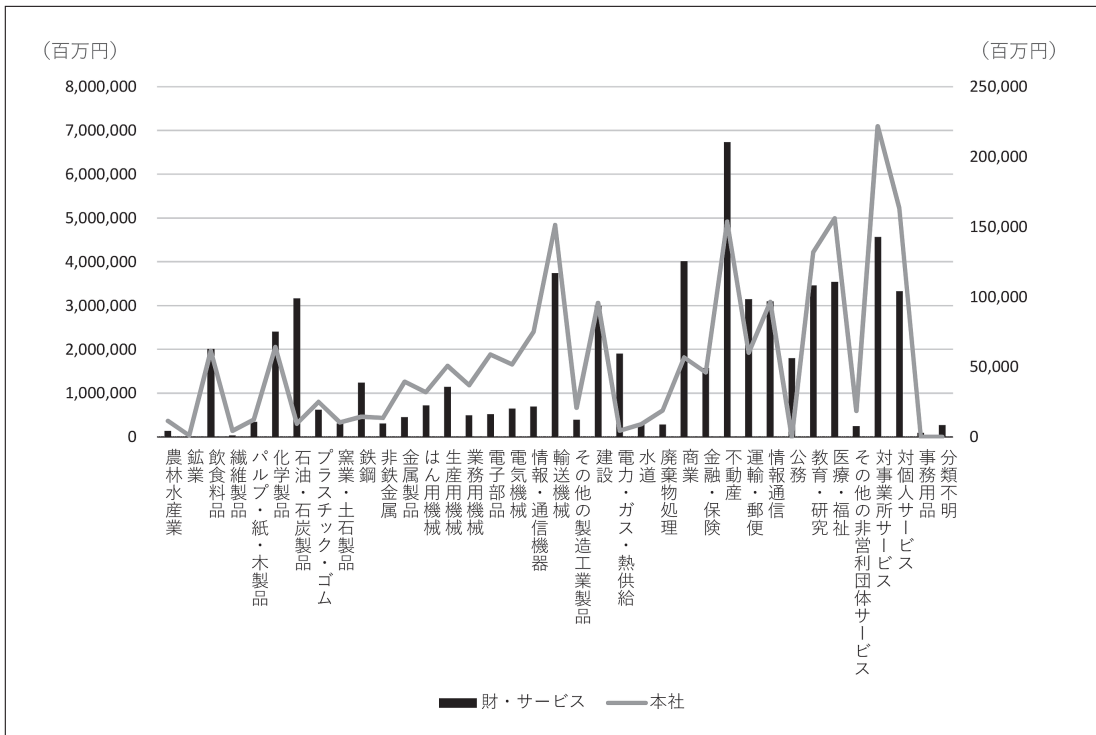


図4 神奈川県の財・サービス部門と本社部門の生産額 (2011)

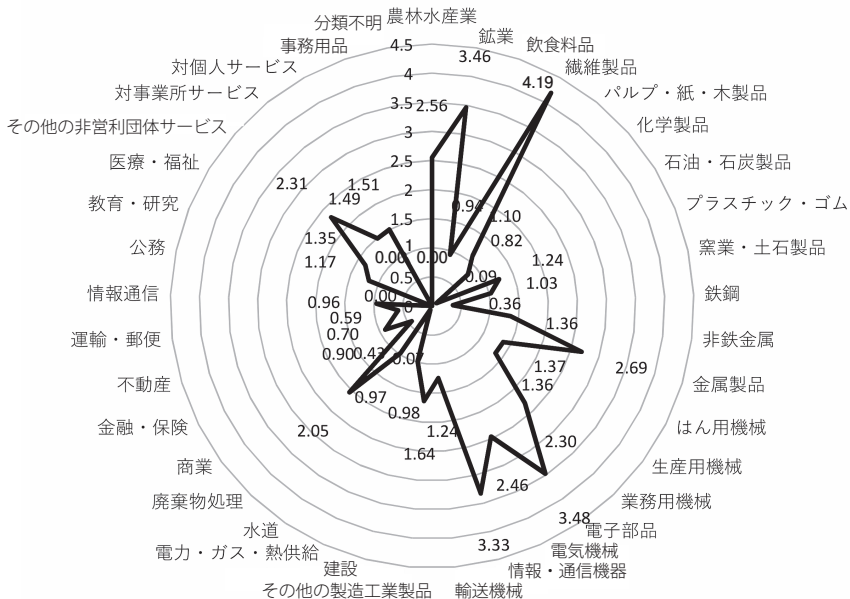


図5 神奈川本社の特化係数 (2011)

表1 神奈川本社の移出額と移入額の収支 (2011)

単位：百万円

	移出	移入	収支
農林水産業	5,743	-1,259	4,483
鉱業	505	0	505
飲食料品	64,164	-108,774	-44,610
繊維製品	2,425	-244	2,181
パルプ・紙・木製品	5,963	-10,734	-4,771
化学製品	34,513	-122,437	-87,924
石油・石炭製品	3,811	-24,868	-21,057
プラスチック・ゴム	12,662	-20,353	-7,691
窯業・土石製品	2,889	-11,928	-9,039
鉄鋼	4,485	-18,603	-14,118
非鉄金属	14,494	-8,276	6,219
金属製品	41,964	-25,260	16,703
はん用機械	908	-1,497	-589
生産用機械	28,524	-38,343	-9,819
業務用機械	965	-812	153
電子部品	118,941	-88,186	30,755
電気機械	34,458	-15,510	18,947
情報・通信機器	35,105	-11,234	23,871
輸送機械	5,623,457	-5,662,497	-39,040
その他の製造工業製品	11,059	-22,957	-11,898
建設	11,271	-31,915	-20,644
電力・ガス・熱供給	1,279	-77,055	-75,777
水道	3,660	-15,108	-11,448
廃棄物処理	10,534	-18,002	-7,468
商業	1,884	-981	902
金融・保険	3,276	-69,611	-66,335
不動産	66,006	-182,917	-116,911
運輸・郵便	3,078	-12,940	-9,862
情報通信	11,706	-20,416	-8,711
公務	0	0	0
教育・研究	13,762	-80,274	-66,512
医療・福祉	12,680	-28,428	-15,748
その他の非営利団体サービス	476	-949	-473
対事業所サービス	291,854	-370,392	-78,539
対個人サービス	15,699	-53,882	-38,183
事務用品	0	0	0
分類不明	0	0	0
合計	6,494,197	-7,156,645	-662,448



める。続いて化学製品、対事業所サービスとなる。輸送機械は移出額でみると最大の約5兆6,234億円であるにも関わらず、移入額でも最大の約5兆6,624億円となっている。対事業所サービスも移出額では2番目に大きい約2,918億円であるが、移入額でも2番目に大きい約3,703億円なのである。

続いて表2において、産業別でみた神奈川本社の移出相手地域の上位5地域をみていく<sup>4)</sup>。全体的に関東地域の出現率が高いが、大阪や愛知、三重、福岡、福島も多い。第1・2次産業において比較的多様性がある一方で、商業以降の第3次産業の1位はすべて東京であり、千葉・埼玉・大阪・静岡の順位も高い。移出額で最も大きい輸送機械の移出先として、栃木・群馬・福島が続いている。移出が3番目に大きい電子部品も山梨・新潟・三重と、比較的遠隔地域が上位に拳がっている。対して移出が2番目に大きい対事業所サービスは主要都市の東京・大阪・愛知に千葉や静岡の近隣地域が拳がっている。

このように、神奈川本社の重要な移出相手地域は関東地域に集中していることから、神奈川本社の都道府県別移出額を関東地域において分析する（図6）<sup>5)</sup>。神奈川本社の移出額として最も大きい受取先は、栃木の約2兆4,604億円であり、群馬の約7,299億円、静岡の約4,615億円と続く。図6では部門数を37部門から12部門に統合して示したが、一見してわかるように、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨、静岡、新潟、長野において移出額の殆どが輸送機械である。神奈川本社の移出先として上位の地域は、輸送機械の取引が大きい地域といえる。

4) 本稿では、神奈川本社の移入額を46都道府県で分割していないため、移入相手地域の順位付けは行っていない。

5) 本稿では関東地域を、経済産業省の地域区分に基づいて東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県・栃木県・群馬県・新潟県・長野県・山梨県・静岡県の上10都10県とする。

輸送機械の移出額が0である千葉や、比較的少ない東京は、他の地域に比べて多様である。東京への移出額のうち、対事業所サービスが最も大きく、不動産、輸送機械と続く。

続いて、財・サービス部門と本社部門の関係性をみていく。財・サービス部門同士の間接取引(D)の逆行列係数の全体の和は約89.3である。財・サービス部門と本社部門の間接取引(Z)は約26.5であった。したがって神奈川県内では、財・サービス部門同士の取引が最も影響力があることがわかった。

さらに、財・サービス部門と本社部門における前方連関・後方連関を産業別に詳細にみていく。まずは表3より、財・サービス部門の各産業が財・サービス部門にもたらす後方連関効果をみていく。財・サービス部門にもたらす波及効果が最も大きいのは鉄鋼の約3.83、次に輸送機械の約3.76、非鉄金属の約3.45と続く。このように、製造業における後方連関効果が大きい一方で、サービス業は比較的小さい。

また、本社部門の各産業が財・サービス部門にもたらす波及効果は、財・サービス部門が財・サービス部門に与える波及効果より全体的に小さい（表4）。そのうち最も大きいのは輸送機械の約1.25、石油・石炭製品の約1.15、はん用機械の約1.00である。

対して財・サービス部門の各産業が受け取る前方連関効果を、財・サービス部門と本社部門とで比較すると、全体的に財・サービス部門の約89.3が本社部門の約26.5より大きく、本社との連関が弱いことがわかる（表5）。財・サービス部門から受け取る産業のうち、最も波及効果が大きいのは対事業所サービスの約6.46であり、約6.20の運輸・郵便や約5.34の鉄鋼が続く。一方で本社部門から受け取る産業では、対事業所サービスの約6.08や運輸・郵便の約3.79、教育・研究の約3.40が大きい。

続いて表6は、逆行列係数 $(I - A)^{-1}$ を最終需要・移出入の和・輸出入の和の各ベクトルにかけることで、生産額のうち①最終需要、②移

表2 産業別移出額の上位5地域 (2011)

		農林水産業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品
順位	1	千葉県	山梨県	埼玉県	青森県	静岡県	静岡県
	2	茨城県	千葉県	千葉県	岩手県	埼玉県	栃木県
	3	埼玉県	茨城県	茨城県	福島県	茨城県	福岡県
	4	栃木県	以下順不同	静岡県	大分県	山形県	福島県
	5	群馬県		栃木県	宮城県	大阪府	千葉県
		石油・石炭製品	プラスチック・ゴム	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品
順位	1	三重県	栃木県	山梨県	広島県	福岡県	長野県
	2	兵庫県	静岡県	福島県	茨城県	長野県	福島県
	3	岡山県	愛知県	埼玉県	秋田県	埼玉県	佐賀県
	4	静岡県	福島県	新潟県	静岡県	栃木県	千葉県
	5	埼玉県	福岡県	福岡県	千葉県	滋賀県	栃木県
		はん用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品	電気機械	情報・通信機器
順位	1	長崎県	静岡県	福島県	山梨県	広島県	埼玉県
	2	静岡県	福島県	宮城県	新潟県	茨城県	東京都
	3	広島県	広島県	三重県	三重県	長崎県	茨城県
	4	東京都	山梨県	栃木県	福島県	東京都	栃木県
	5	新潟県	岩手県	広島県	滋賀県	三重県	福島県
		輸送機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道	廃棄物処理
順位	1	栃木県	茨城県	東京都	福岡県	静岡県	千葉県
	2	群馬県	埼玉県	千葉県	新潟県	三重県	東京都
	3	福島県	岩手県	大阪府	以下順不同	千葉県	茨城県
	4	静岡県	愛知県	埼玉県		北海道	静岡県
	5	愛知県	東京都	愛知県		茨城県	埼玉県
		商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	教育・研究
順位	1	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
	2	埼玉県	滋賀県	福岡県	埼玉県	大阪府	千葉県
	3	静岡県	長崎県	大阪府	千葉県	愛知県	埼玉県
	4	大阪府	埼玉県	千葉県	静岡県	千葉県	大阪府
	5	千葉県	千葉県	埼玉県	茨城県	福岡県	栃木県
		医療・福祉	その他の非営利団体サービス	対事業所サービス	対個人サービス		
順位	1	東京都	東京都	東京都	東京都		
	2	埼玉県	埼玉県	大阪府	千葉県		
	3	兵庫県	宮城県	愛知県	埼玉県		
	4	千葉県	静岡県	千葉県	大阪府		
	5	愛知県	大阪府	静岡県	静岡県		

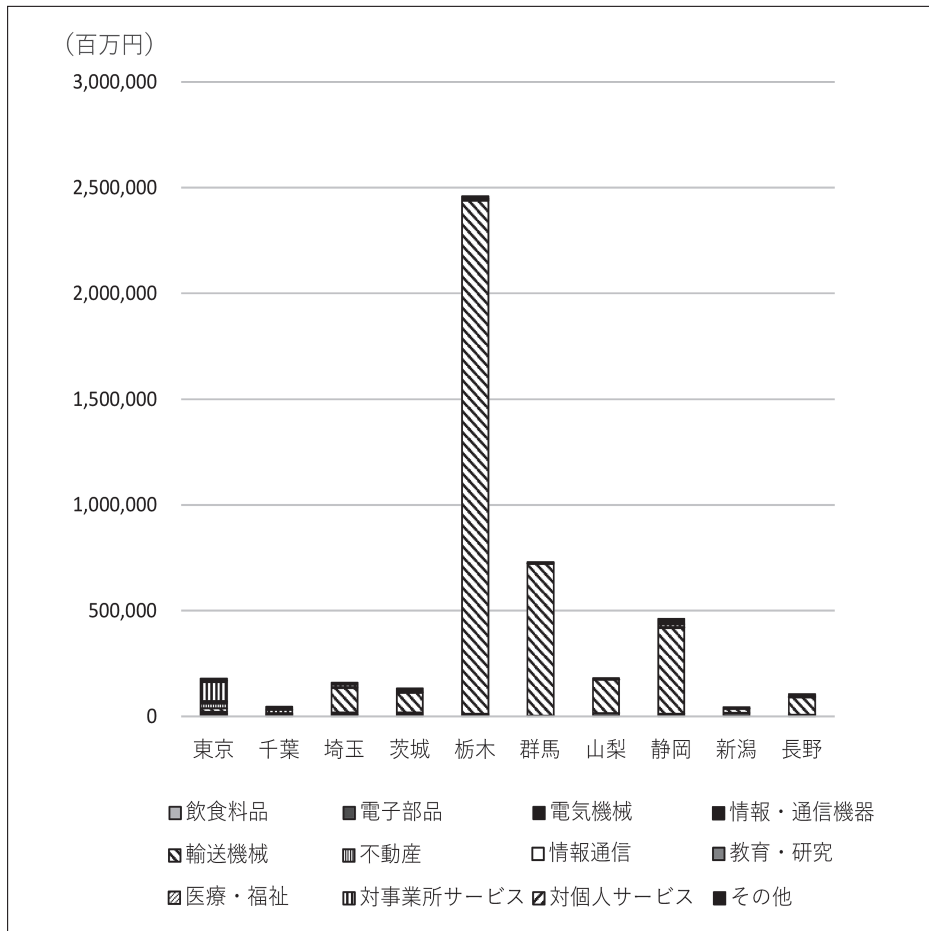


図6 神奈川県本社の関東地域への移出額（2011）

出入、③輸出入がどのように影響しているのかを、財・サービス部門と本社部門の産業別にみたものである。財・サービス部門と本社部門それぞれ、①と②と③を合計すると生産額となり、生産誘発において①～③の要素がどのように影響しているのかがわかる。ここで注意すべきなのは、本社の最終需要と輸出入を推計していないことから、①と③は財・サービス部門のみの最終需要と輸出入による影響を示している点である。

財・サービス部門、本社部門ともに最終需要が生産額の多くを構成していることがわかる。

また、移出入による生産誘発効果は、財・サービス部門、本社部門ともにマイナスである。輸出入による生産誘発効果は、財・サービス部門においてマイナス、本社部門においてプラスである。

神奈川県本社の移出を移入が上回っていることが移出入誘発にも影響している。ここでは、具体的にどの地域への移出が神奈川県に生産誘発をもたらすのかについて、表7でみていく。表7は、どの地域の需要によって、神奈川の財・サービス部門全体に生産誘発を起こすのかを、上位15地域で示している。産業別でも、この順

表3 神奈川の財・サービス部門における後方連関 (2011)

財・サービス		財・サービス						
		農林水産業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品
財・サービス		2.0663	2.3123	2.4623	2.5368	2.6633	3.1380	2.7938
財・サービス		財・サービス						
		プラスチック・ゴム	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機械	
財・サービス		2.8276	2.4073	3.8377	3.4549	2.8344	2.8286	
財・サービス		財・サービス						
		生産用機械	業務用機械	電子部品	電気機械	情報・通信機器	輸送機械	
財・サービス		2.7139	2.8034	2.8583	2.8057	2.8955	3.7643	
財・サービス		財・サービス						
		その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道	廃棄物処理	商業	
財・サービス		2.3579	2.2940	2.8501	1.8059	1.8549	1.6389	
財・サービス		財・サービス						
		金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	教育・研究	
財・サービス		1.6599	1.3100	1.9976	1.7925	1.5618	1.5628	
財・サービス		財・サービス						
		医療・福祉	その他の非営利団体サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明	
財・サービス		2.0058	1.7684	1.7276	1.9872	3.0842	2.1320	

表4 神奈川の本社部門における後方連関 (2011)

財・サービス		本社						
		農林水産業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	
財・サービス		0.8154	0.5071	0.9154	0.8431	0.7653	0.9523	
財・サービス		本社						
		石油・石炭製品	プラスチック・ゴム	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	
財・サービス		1.1540	0.8257	0.9360	0.8905	0.8176	0.6385	
財・サービス		本社						
		はん用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品	電気機械	情報・通信機器	
財・サービス		1.0075	0.8407	0.9315	0.9907	0.8412	0.8883	
財・サービス		本社						
		輸送機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道	廃棄物処理	
財・サービス		1.2571	0.7999	0.5594	0.6760	0.5384	0.5733	
財・サービス		本社						
		商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	教育・研究	
財・サービス		0.7504	0.7663	0.6002	0.7386	0.8343	0.5863	
財・サービス		本社						
		医療・福祉	その他の非営利団体サービス	対事業所サービス	対個人サービス			
財・サービス		0.6050	0.4121	0.5538	0.7737			

表5 神奈川の財・サービス部門における前方連関（2011）

	財・サービス	本社
農林水産業	1.5000	0.0254
鉱業	4.8465	0.6597
飲食料品	1.5626	0.0461
繊維製品	1.5718	0.0818
パルプ・紙・木製品	3.0806	0.4403
化学製品	4.0144	0.2964
石油・石炭製品	3.2665	0.6115
プラスチック・ゴム	2.6470	0.2673
窯業・土石製品	1.6200	0.0801
鉄鋼	5.3420	0.2825
非鉄金属	3.4588	0.1327
金属製品	1.8711	0.1393
はん用機械	1.3982	0.0732
生産用機械	1.2775	0.0843
業務用機械	1.2420	0.0510
電子部品	2.4399	0.2081
電気機械	1.4521	0.1007
情報・通信機器	1.0713	0.1084
輸送機械	2.3896	0.3405
その他の製造工業製品	2.0654	0.4479
建設	1.5628	0.6128
電力・ガス・熱供給	2.8003	0.5531
水道	1.2016	0.1125
廃棄物処理	1.1485	0.1244
商業	4.7626	0.7110
金融・保険	2.3352	1.0203
不動産	1.9488	1.8456
運輸・郵便	6.2067	3.7999
情報通信	2.8711	2.8517
公務	1.3299	0.0356
教育・研究	2.7256	3.4006
医療・福祉	1.0505	0.0181
その他の非営利団体サービス	1.1546	0.3638
対事業所サービス	6.4691	6.0892
対個人サービス	1.0964	0.1907
事務用品	1.1211	0.2177
分類不明	1.4937	0.1612
合計	89.3960	26.5858



表6 神奈川県における生産誘発効果の内訳

単位：百万円

	財・サービス部門			本社部門		
	①最終需要による誘発効果	②移出入による誘発効果	③輸出入による誘発効果	①最終需要による誘発効果	②移出入による誘発効果	③輸出入による誘発効果
農林水産業	1,139,163	-808,282	-194,086	57,489	-36,307	-9,795
鉱業	1,818,267	1,326,898	-3,137,287	88,669	65,212	-152,991
飲食物品	3,396,583	-1,178,780	-202,545	178,916	-106,703	-10,669
繊維製品	601,795	-526,723	-42,995	41,292	-33,959	-2,950
パルプ・紙・木製品	991,171	-542,732	-105,358	49,424	-31,834	-5,254
化学製品	2,159,872	140,670	102,483	136,739	-79,019	6,488
石油・石炭製品	1,544,469	1,944,076	-322,205	14,866	-2,345	-3,101
プラスチック・ゴム	926,371	-468,559	160,197	49,033	-32,492	8,479
窯業・土石製品	366,672	-90,298	31,615	23,108	-14,730	1,992
鉄鋼	1,414,282	-912,701	740,919	32,574	-35,139	17,065
非鉄金属	673,650	-380,771	14,384	16,111	-2,888	344
金属製品	680,740	-193,624	-37,343	34,329	6,939	-1,883
はん用機械	432,494	3,330	280,360	19,658	-438	12,743
生産用機械	614,212	-27,574	562,057	32,390	-11,273	29,640
業務用機械	363,295	60,883	68,302	27,141	4,701	5,103
電子部品	709,922	-472,111	281,460	38,368	5,240	15,212
電気機械	775,756	-425,725	296,560	39,400	-2,675	15,062
情報・通信機器	770,690	-272,833	195,680	56,995	3,694	14,471
輸送機械	1,978,726	-105,149	1,865,725	100,709	-44,392	94,957
その他の製造工業製品	894,249	-485,266	-18,124	74,895	-52,540	-1,518
建設	3,042,671	-30,409	-17,029	118,169	-21,825	-661
電力・ガス・熱供給	1,593,539	310,327	-3,356	67,360	-62,659	-142
水道	314,946	-28,610	-7,019	22,904	-13,529	-510
廃棄物処理	281,525	6,735	-6,537	26,264	-6,840	-610
商業	3,007,751	767,785	236,263	41,848	11,585	3,287
金融・保険	2,598,912	-822,721	-201,206	185,630	-125,099	-14,371
不動産	6,805,450	-27,325	-43,351	273,599	-118,010	-1,743
運輸・郵便	4,492,971	-394,921	-950,364	99,939	-18,646	-21,139
情報通信	3,173,024	-66,077	-13,901	107,898	-10,958	-473
公務	1,822,073	-11,930	-9,816	0	0	0
教育・研究	3,734,603	-494,469	221,458	214,017	-94,848	12,691
医療・福祉	3,577,882	-33,509	-1,628	173,588	-17,374	-79
その他の非営利団体サービス	373,141	-117,324	-9,321	28,782	-9,523	-719
対事業所サービス	7,023,523	-2,345,080	-111,061	461,778	-232,721	-7,302
対個人サービス	4,874,963	-1,575,300	27,500	295,119	-133,548	1,665
事務用品	114,410	-21,766	-686	0	0	0
分類不明	367,074	-54,006	-44,440	0	0	0
合計	69,450,838	-8,353,870	-394,699	3,229,002	-1,254,943	3,288

表7 移出誘発額の上位15地域（2011）

単位：百万円

	移出先	移出誘発額
1	栃木県	3,077,409
2	群馬県	911,754
3	福島県	601,767
4	静岡県	553,063
5	愛知県	233,626
6	山梨県	218,181
7	宮城県	212,188
8	福岡県	208,816
9	広島県	180,508
10	埼玉県	177,532
11	茨城県	147,579
12	東京都	124,733
13	長野県	121,043
14	岩手県	103,983
15	山口県	98,010

位は殆ど変わらなかった。それは神奈川県の本社の移出のうち、輸送機械の影響が非常に強く、輸送機械の移出上位地域が反映されたからである。表7の移出誘発額も、栃木による移出誘発額が圧倒的に大きい。隣接する東京は12位、千葉は26位となっている。

## 6. 最後に

以上の分析結果をまとめると、神奈川県において財・サービス部門は本社部門より生産規模が大きく、連関も本社より強いいため、神奈川県経済を支えているのは財・サービス部門であり、本社機能は移出入収支でもわかるように、経済規模の割に弱いことがわかった。また神奈川県の本社のうち輸送機械や対事業所サービスは、生産額や移出額としてみると非常に重要な産業であることがわかったが、移入額としても大きく、神奈川の所得を流出させている産業とし

ても解釈できる。とはいえ本社部門のうち財・サービス部門へもたらす後方連関効果が大きいのは輸送機械であり、財・サービス部門が受ける前方連関効果は対事業所サービスが最も大きい。一方、特化係数や移出超過でみると、電子部品産業も重要産業として挙げられる。さらに、産業別にみた神奈川県の本社の移出先として上位の地域は比較的多様であったにもかかわらず、移出誘発額による上位地域は、輸送機械の移出額の大きさを反映してか産業間に隔たりがない。このように、輸送機械による栃木などの取引が、神奈川県内へもたらす影響は非常に大きいことがわかる。

神奈川県から所得を奪う地域として、移入相手先地域別の分析も行う必要があるが、ここでは移入額を地域別に分割できていない。移出額の推計手順と同様に、所在地別の本社・支社従業員数を用いるなどして、引き続き移入額もより詳細な推計を行っていきたい。

また本研究で推計したのは神奈川県産業連関表であるが、ここでは地域内表にとどまっている。本社部門を集計している東京都について石田（1990）や清水（1990）では、他地域の財・サービス需要が増えた場合も、本社サービスを他地域に移出することで、常に東京に所得をもたらすという構造であり、本社活動という中間財の移出超過地域であるとしている。したがって東京都産業連関表において、中間財としての本社活動が他地域の財・サービス部門に産出される図式を考慮しなければならない。中間財としての本社活動が他地域の財・サービス部門の生産活動と直接に結びついていることを記述しようとするならば、地域内表ではなく地域間表で作成しなければならないという。今後の研究課題としては、本社活動の十分な定量分析をするため、地域個別の産業連関表において本社部門を推計するだけでなく、地域の相互関係をみる地域間表として完成させることである。そのため本稿では、神奈川県の本社の移出額を算出する際、所在地別の支社従業員数を用いることで、

46 都道府県に分割できるようにした。同じ手順を他の都道府県でも行うことで、全国の本社部門を推計した地域間産業連関表ができる。

### 参考文献

- 阿部和俊 (1973) 「わが国主要都市の経済的中枢管理機能に関する研究」『地理学評論』第46巻2号, pp. 92-106
- 阿部和俊 (1975) 「経済的中枢管理機能による日本主要都市の管理領域の変遷—広域中心都市の成立を含めて—」『地理学評論』第48巻2号, pp. 108-127
- 阿部和俊 (1977) 「民間大企業の本社, 支所からみた経済的中枢管理機能の集積について」『地理学評論』第50巻6号, pp. 362-369
- 阿部和俊 (1985) 「近代日本における製造業企業の支所の展開 -1-」『愛知教育大学研究報告 社会科学』愛知教育大学, 第34巻, pp. 35-53
- 阿部和俊 (1986) 「近代日本における製造業企業の支所の展開 -2-」『愛知教育大学研究報告 社会科学』愛知教育大学, 第35巻, pp. 53-66
- 阿部和俊 (1986) 「わが国における中枢管理機能の研究について」『地理学評論 Ser. A』第59巻6号, pp. 332-349
- 阿部和俊 (1987) 「現代日本の都市体系—経済的中枢管理機能の分析を通して—」『愛知教育大学研究報告 社会科学』愛知教育大学, 第36巻, pp. 37-55
- 阿部和俊 (1988) 「主要企業の支所配置から見た都市間結合の状況」『愛知教育大学研究報告 社会科学』愛知教育大学, 第37巻, pp. 25-35
- 阿部和俊 (1991) 『日本の都市体系研究』地人書房
- 阿部和俊 (1993) 「日本の都市の階層性について」『人文地理』第45巻5号, pp. 534-545
- 阿部和俊 (2005) 「日本の主要都市間結合の推移とその模式図化の試み」『愛知教育大学 人文・社会科学』愛知教育大学, 第54巻, pp. 137-145
- 阿部和俊 (2014) 「東京の地位—世界都市との比較において—」『地学雑誌』第123巻2号, pp. 315-322
- 新井益洋・石田孝造・桜本光・清水雅彦 (1992) 「巨大都市の経済構造分析 (IV)—東京都の生産構造及び最終需要の波及効果の分析—」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会, 第3巻4号, pp. 60-72
- 新井益洋 (1993) 「巨大都市の経済構造分析 (V)」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会, 第4巻2号, pp. 59-66
- 石田孝造 (1990) 「巨大都市の経済構造分析 (I)—東京都I-O表の作成と分析の視点」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会, 第1巻2号, pp. 72-78
- 石田孝造・清水雅彦・新井益洋・桜本光 (1996) 「巨大都市の経済構造分析 (VI)—1885年と1880年の東京都地域間産業連関表から見た東京都経済の特徴—」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会, 第7巻1号, pp. 31-46
- 居城琢 (2012) 「関東地域における地域間分業関係の分析—2000年関東地域間産業連関表の作成と東京・神奈川が関東地域やその他地域に及ぼす生産誘発効果の検討—」『流通経済大学論集』第47巻3号, pp. 95-114
- 居城琢 (2014) 「2005年における関東地域の地域間分業構造—2005年関東地域間産業連関表作成と2000年との比較を通じた分析—」『流通経済大学論集』第48巻4号, pp. 469-489
- 入谷貴夫 (2018) 『現代地域政策学: 動的で補完的な内発的発展の創造』法律文化社
- 樺山資秀・山口誠 (1998) 「東京都産業連関表の特徴と経済構造分析について」『地域学研究』第29巻3号, pp. 57-70
- 菊池純一 (1995) 「本社機能の再評価」『青山学院女子短期大学総合文化研究所年報』青山学院女子短期大学, 第3巻, pp. 63-72
- 小久保幸市 (1993) 「1988年東京都産業連関表 (延長表) について」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会, 第4巻3-4号, pp. 59-69
- 桜本光 (1991) 「巨大都市の経済構造分析 (III)—昼夜間人口格差による消費構造とI-O分析—」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会, 第2巻3号, pp. 55-68
- 佐々木雅幸 (1997) 『創造都市の経済学』勁草書房
- 佐藤憲治 (2007) 「東京都産業連関表の20年」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会, 第15巻1号, pp. 60-68
- 佐無田光 (2014) 「日本の国民経済システムと東京経済の変化」『地域経済学研究』第28号
- 佐無田光 (2016) 「第7章 地域が主導する垂直的国土構造の改革」駒村康平編『2025年の日本 破綻か復活か』勁草書房
- 清水雅彦 (1990) 「巨大都市の経済構造分析 (II)—本社機能の集中とI-O分析」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会, 第1巻3号, pp. 58-65
- 菅幹雄 (2012) 「わが国における本社を対象とした産業統計の整備 (1)」『経済統計研究』第40巻2号, pp. 16-25, 経済産業統計協会

- 菅幹雄 (2012) 「わが国における本社を対象とした産業統計の整備(2)」『経済統計研究』第40巻3号, pp. 1-11, 経済産業統計協会
- 鈴木英之 (2006) 「生産誘発から見た地域集中の構造—平成12年地域間産業連関表作成による地域間相互依存関係の分析—」『地域政策研究』Vol. 18
- 高橋正 (1991) 「『東京都産業連関表』からみた東京都経済の姿」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会, 第2巻4号, pp. 59-68
- 田口裕史 (2004) 「東京経済の構造変化と日本経済: バブル期前後の東京経済」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会, 第12巻3号, pp. 26-37
- 田中康一 (1999) 「本社機能の定義に関する一考察—本社機能立地分析を行うにあたって—」『高知論叢 社会科学』高知大学経済学会, 第65・66合併号, pp. 35-64
- 田中康一 (2000) 「企業本社機能の立地メカニズムに関する一考察—理論的分析—」『高知論叢 社会科学』高知大学経済学会, 第69巻, pp. 1-48
- 田中康一 (2001) 「企業本社機能立地と都市機能との関係に関する一考察—わが国製造業大企業100社に関する実証的分析より(1)—」『高知論叢 社会科学』高知大学経済学会, 第71巻, pp. 1-29
- 田中康一 (2001) 「企業本社機能立地と都市機能との関係に関する一考察—わが国製造業大企業100社に関する実証的分析より(2)—」『高知論叢 社会科学』高知大学経済学会, 第72巻, pp. 1-31
- 田中康一 (2002) 「企業本社機能立地と都市機能との関係に関する一考察—わが国製造業大企業100社に関する実証的分析より(3)—」『高知論叢 社会科学』高知大学経済学会, 第73巻, pp. 17-45
- 豊島忠 (1979) 「中枢管理機能の集積・集中と『東京問題』」小宮昌平・吉田秀夫編『東京問題』大月書店, p. 28-30
- 中村剛治郎 (2004) 『地域政治経済学』有斐閣
- 長山宗広 (2015) 「アジア経済時代のグローバル都市戦略と『地方創生』」『商工金融』, 第65巻4号, pp. 5-27
- 日本経済新聞「県内へ本社移転2割増」2018年5月14日付夕刊, 3面
- 長谷川明彦 (2012) 「東京経済と産業連関表: 産業連関表作成の現場から(2)」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会, 第20巻3号 pp. 204-214
- 平井拓巳 (2006) 「企業の本社機能移転と地域経済—大阪府の事例—」『地域学研究』第36巻4号, pp. 1017-1029
- 宮本憲一 (1980) 『第2版 経済学全集21 都市経済論—共同生活条件の政治経済学—』筑摩書房
- 村田喜代治編 (1988) 『産業母都市東京』東洋経済新報社
- 統計資料**
- 神奈川県統計センター企画分析課「平成23(2011)年神奈川県産業連関表」<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sanren/latest.html>
- 総務省「平成23年企業の管理活動等に関する実態調査」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200602&tstat=000001062476&cycle=0>
- 総務省統計局「平成26年経済センサス(基礎調査)」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200552&tstat=000001072573&cycle=0&tclass1=000001074946&tclass2=000001077015&second2=1>
- [いしろ たく 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授]
- [すはら なつみ 横浜国立大学大学院国際社会科学府博士課程前期]

